

令和 3 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）について

1 基金制度概要

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（令和 7 年）を見据え、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増税分等を活用した基金を都道府県に創設、都道府県が作成する計画に基づき事業を実施する。

（基金負担割合 国：2/3 都道府県：1/3）
 （令和 3 年度基金規模（全国）：医療分 1,179 億円、介護分 824 億円、
 合計 2,003 億円）

2 基金対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 - ・病床の機能分化・連携のために必要な事業
- I-2 地域医療構想達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
 - ・病床機能再編を実施し、病床の削減等のために必要な事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
 - ・在宅医療を推進するために必要な事業
- IV 医療従事者の確保に関する事業
 - ・医師確保のための事業
 - ・看護職員等の確保のための事業
 - ・医療従事者の勤務環境改善のための事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

国庫補助事業から当基金に財源が移行した分が主となっている。

※Ⅲ・Ⅴの区分は介護分の事業である。
 ※令和 3 年度より「I-2 地域医療構想達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業」の区分が新たに追加され、従来の区分 I は区分 I-1 と変更になった。

3 令和 3 年度基金の内示について

基金要望は、令和 3 年度予算における基金活用額を基に、これまでに造成した基金残高等を踏まえた要望を行い、8 月 10 日付で内示があった。

（単位：億円）

	区分 I-1 地域医療構想	区分 II 居宅医療	区分 IV 医療従事者確保	総額
令和 3 年度内示額 A	0	1.1	17.3	18.4
過年度基金活用額 B	4.7	—	—	4.7
計 (A+B)	4.7	1.1	17.3	23.1

令和2年度末基金残額と執行率

(単位：億円)

	I-1 地域医療構想	II 居宅医療	IV医療従事者確保	総 額
H26～R2 配分額(A)	58.5	18.7	108.2	185.4
H26～R2 執行額(B)	22.0	16.9	106.7	145.6
R2 年度末基金残高 (A-B)	36.5	1.8	1.5	39.8
執行率% (B)/(A)	37.6	90.4	98.6	78.5

【参考】

基金の配分額の推移

(単位：億円)

基金年度	I-1 地域医療構想	II 居宅医療	IV医療従事者確保	積立額計
H26 年度	—	17.0	19.4	36.4
H27 年度	15.5	0.2	14.7	30.4
H28 年度	19.6	0.1	14.3	34.0
H29 年度	15.7	0.1	14.9	30.7
H30 年度	3.5	0.1	13.3	16.9
R1 年度	2.2	0.1	15.6	17.9
R2 年度	2.0	1.1	16.0	19.1
配分額計 (A)	58.5	18.7	108.2	185.4

令和3年度地域医療介護総合確保基金（医療分）事業一覧

(千円)

基金計画事業名	概要	活用予定額 (千円)	
I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		466,545	
1	病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業 ※	回復期病床の整備に必要な経費の助成や地域医療構想アドバイザーの派遣や精神合併症患者の受入体制の構築などを実施	344,547
2	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業 ※	入院患者の歯科保健状況評価 地域在宅歯科医療推進拠点の運営	121,998
II 居宅等における医療の提供に関する事業		105,988	
3	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	在宅医療を実施する医師を養成するための研修の実施 郡市医師会によるACP普及啓発、研修の開催	30,316
4	精神障害に対応したアウトリーチ事業	精神科医療機関に多職種チームを設置し、精神障害に対応した訪問支援の実施	28,529
5	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施	訪問看護ステーションに関わる人材の育成を行うことで在宅医療の充実、促進を図る	21,128
6	在宅緩和ケア充実支援事業	在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議開催や郡市医師会とがん診療連携拠点病院等との連携体制構築	10,451
7	小児在宅医療推進事業	NICU等の患者の早期退院を促すため小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施	8,396
8	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備	在宅歯科医療に関する相談及び受診調整	4,174
9	在宅医療体制強化事業費	保健所単位での医療・介護連携会議の開催	2,994
IV 医療従事者の確保に関する事業		1,732,270	
10	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	看護師等養成所運営費の補助 実習施設の確保、実習指導者等への研修支援	686,374
11	離職防止を始めとする看護職員の確保対策の推進	病院内保育所運営費補助	291,758
12	休日・夜間の小児救急医療体制の整備	小児救急患者受入体制経費の補助	246,641
13	電話による小児患者の相談体制の整備	小児救急電話相談の実施	162,451
14	中核的医療機関機能維持・強化支援事業	寄付講座設置による医師派遣 大学病院等から地域の拠点病院への当直医派遣	123,656
15	新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	新人看護職員研修の実施、研修経費の補助	73,343
16	不足している診療科の医師確保支援	産科医等に対する手当の補助	61,500
17	看護職員の資質の向上を図るための研修の実施	認定看護師の資格取得支援・医療機関への補助	24,660
18	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	無料職業紹介・巡回就業相談会 再就業技術講習会開催	17,498
19	女性医師等の離職防止や再就業の促進	女性医師支援センターの運営 女性医師短時間雇用実施時の代替医師雇用促進	13,650
20	小児専門医等の確保のための研修の実施	小児救命救急医療を担う医師確保のための研修経費の補助	12,612
21	地域医療支援センターの運営	医師バンクの運営、高校生の志養成、若手医師の県内誘導・定着促進	8,962
22	看護職員の勤務環境改善のための施設整備	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費を助成	4,649
23	勤務環境改善支援センターの運営	医療勤務環境改善支援センターの運営	1,737
24	看護職員の就労環境改善のための体制整備	多様な勤務形態導入のための研修会開催 就業環境改善アドバイザー派遣	1,494
25	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	小児科以外への医師を対象とした小児救急研修実施	1,285
合 計		2,304,803	

注 ※の事業(区分 I-1)は、過年度基金を活用して事業を実施。